



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 エスケー化研株式会社 上場取引所 東
コード番号 4628 URL <https://www.sk-kaken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 実広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 竹内 正博 TEL 072-621-7720
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	26,249	6.9	3,294	10.9	5,898	6.6	4,130	7.3
2024年3月期第1四半期	24,560	9.7	2,971	22.3	5,531	6.7	3,850	9.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 4,987百万円 (22.3%) 2024年3月期第1四半期 4,079百万円 (△8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	306.42	—
2024年3月期第1四半期	285.62	—

2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	184,339	155,778	84.5
2024年3月期	183,076	152,610	83.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 155,778百万円 2024年3月期 152,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	135.00	135.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 120円00銭 特別配当 15円00銭

2025年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 120円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	50,000	2.0	5,700	1.7	6,400	△32.5	4,400	△33.9	326.37
通期	103,000	2.1	12,200	0.9	13,700	△19.7	9,500	△19.7	704.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 、除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	15,673,885株	2024年3月期	15,673,885株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,192,425株	2024年3月期	2,192,425株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	13,481,460株	2024年3月期1Q	13,481,540株

2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安効果に伴うインバウンド需要の増加や株価上昇の流れの中で景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる情勢の悪化、中国経済の低迷、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、為替相場の変動など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

建築塗料業界におきましては、都市部や首都圏を中心とした大規模再開発案件や物流施設・データセンター等の需要が堅調に推移致しました。一方、戸建住宅等の需要はインフレの影響を受け、消費者マインドにブレーキがかかりました。また、慢性的な人材不足による現場技術者及び現場作業員の確保と育成が大きな課題であり、建築費・運送費・人件費の高騰、人材の高齢化等厳しい市場環境にあります。

このような状況下、当社グループは、運送費の高騰により運賃価格の見直しを行い、経費削減に努めるとともに、引き続き新築市場だけではなく膨大なストックを有するリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、地球温暖化現象に対応した省エネタイプの遮熱塗料、新型省力化建材、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆材・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は、262億49百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。利益面におきましては、経費削減等を行い、営業利益は、32億94百万円（同10.9%増）となり、経常利益は、為替変動の影響等により58億98百万円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、41億30百万円（同7.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①建築仕上塗料事業

建築仕上塗料事業におきましては、特にリニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化した省エネタイプの遮熱塗料等の販売を行い、売上高は231億52百万円（同8.4%増）と前年同四半期に比べて17億96百万円の増収となりました。セグメント利益は35億79百万円（同15.7%増）と前年同四半期に比べて4億84百万円の増益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、都市部の再開発事業における受注は続いておりますが、売上高は26億8百万円（同3.1%減）と前年同四半期に比べて82百万円の減収となりました。セグメント利益は3億66百万円（同23.1%減）と前年同四半期に比べて1億9百万円の減益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は4億88百万円（同4.7%減）と前年同四半期に比べて24百万円の減収となりました。セグメント利益は29百万円（同19.4%減）と前年同四半期に比べて7百万円の減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて12億62百万円増加し、1,843億39百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。増加した主なものは、土地5億94百万円（同7.2%増）、流動資産のその他3億46百万円（同25.2%増）、電子記録債権2億64百万円（同8.3%増）であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて19億5百万円減少し、285億60百万円（同6.3%減）となりました。減少した主なものは、未払法人税等20億34百万円（同60.7%減）、賞与引当金12億52百万円（同65.0%減）、増加した主なものは、流動負債のその他8億67百万円（同34.8%増）であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて31億67百万円増加し、1,557億78百万円（同2.1%増）となりました。増加した主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益を含む利益剰余金23億10百万円（同1.5%増）、為替換算調整勘定8億62百万円（同23.1%増）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、計画通り推移しており、2024年5月13日に公表しました2025年3月期の連結業績予想（第2四半期（累計）及び通期）に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,885	105,664
受取手形及び売掛金	18,950	19,008
電子記録債権	3,171	3,435
商品及び製品	2,153	2,318
仕掛品	1,381	1,429
未成工事支出金	251	383
原材料及び貯蔵品	4,355	4,463
その他	1,374	1,721
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	137,507	138,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,366	3,326
機械装置及び運搬具(純額)	238	238
土地	8,278	8,873
建設仮勘定	177	205
その他(純額)	814	802
有形固定資産合計	12,875	13,446
無形固定資産		
無形固定資産	803	842
投資その他の資産		
投資有価証券	7,624	7,627
繰延税金資産	247	4
長期預金	20,011	20,000
退職給付に係る資産	1,594	1,599
その他	2,554	2,564
貸倒引当金	△143	△152
投資その他の資産合計	31,890	31,643
固定資産合計	45,569	45,932
資産合計	183,076	184,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,787	8,856
短期借入金	3,000	3,000
未払金	6,612	6,731
未払法人税等	3,353	1,318
賞与引当金	1,925	673
役員賞与引当金	103	25
製品保証引当金	85	79
その他	2,491	3,358
流動負債合計	26,359	24,044
固定負債		
繰延税金負債	55	410
役員退職慰労引当金	1,284	1,292
退職給付に係る負債	147	149
その他	2,619	2,663
固定負債合計	4,106	4,516
負債合計	30,466	28,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	152,444	154,755
自己株式	△9,518	△9,518
株主資本合計	148,724	151,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	12
為替換算調整勘定	3,739	4,602
退職給付に係る調整累計額	135	127
その他の包括利益累計額合計	3,885	4,742
純資産合計	152,610	155,778
負債純資産合計	183,076	184,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	24,560	26,249
売上原価	17,162	18,197
売上総利益	7,397	8,052
販売費及び一般管理費	4,426	4,758
営業利益	2,971	3,294
営業外収益		
受取利息	353	505
受取配当金	0	0
仕入割引	11	10
為替差益	2,179	2,067
雑収入	31	28
営業外収益合計	2,576	2,613
営業外費用		
支払利息	7	8
雑損失	7	0
営業外費用合計	15	8
経常利益	5,531	5,898
税金等調整前四半期純利益	5,531	5,898
法人税、住民税及び事業税	1,254	1,168
法人税等調整額	426	599
法人税等合計	1,681	1,767
四半期純利益	3,850	4,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,850	4,130

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,850	4,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	232	862
退職給付に係る調整額	△5	△7
その他の包括利益合計	229	856
四半期包括利益	4,079	4,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,079	4,987
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	17,993	2,681	20,674	512	21,187	—	21,187
アジア	3,362	9	3,372	0	3,372	—	3,372
顧客との契約から生 じる収益	21,356	2,691	24,047	512	24,560	—	24,560
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,356	2,691	24,047	512	24,560	—	24,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	21,356	2,691	24,047	513	24,560	△0	24,560
セグメント利益	3,094	476	3,571	36	3,607	△635	2,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△636百万円、セグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	18,671	2,587	21,258	488	21,747	—	21,747
アジア	4,481	20	4,502	0	4,502	—	4,502
顧客との契約から生 じる収益	23,152	2,608	25,761	488	26,249	—	26,249
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,152	2,608	25,761	488	26,249	—	26,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	1	△1	—
計	23,153	2,608	25,761	489	26,250	△1	26,249
セグメント利益	3,579	366	3,945	29	3,974	△680	3,294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△681百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	123百万円	133百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員 公認会計士 宮本 靖士
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 安富 茉衣

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているエスケー化研株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。